

日本再興戦略 株式オープン2014

【愛称:なでしこ】
【償還 運用報告書(全体版)】

(2019年5月21日から2020年5月20日まで)

第 6 期

償還日 2020年5月20日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年5月23日から2020年5月20日まで
運用方針	日本の取引所上場の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	<p>■日本の取引所に上場している株式の中から、日本の民間投資を喚起する成長戦略から恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行い、信託財産の成長を目指します。</p> <p>■銘柄選択にあたっては、成長戦略に関連する事業に着目し、時価総額、流動性を勘案の上、収益成長性および財務健全性等を分析し組入銘柄を決定します。</p>
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p>
分配方針	<p>年1回（原則として毎年5月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所上場の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行い、2020年5月20日に償還となりました。皆さまのご愛顧ありがとうございました。

 三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比	純資産額
	(分配落)	税金 込	期 騰	期 騰	中 落		
	円	円	率		率	%	百万円
2期 (2016年5月20日)	11,047	0	△18.5	1,892.71	△16.5	96.6	4,652
3期 (2017年5月22日)	12,707	0	15.0	2,256.15	19.2	97.3	3,316
4期 (2018年5月21日)	15,215	0	19.7	2,665.56	18.1	97.7	2,343
5期 (2019年5月20日)	12,618	0	△17.1	2,340.03	△12.2	96.0	1,448
(償還時) 6期 (2020年5月20日)	(償還価額) 11,197.43	—	△11.3	2,309.28	△1.3	—	1,017

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX (東証株価指数、配当込み) の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比
	騰	落	騰	落	
	円	率		率	%
(期首) 2019年5月20日	12,618	—	2,340.03	—	96.0
5月末	12,401	△1.7	2,275.96	△2.7	93.3
6月末	12,496	△1.0	2,338.89	△0.0	93.8
7月末	12,582	△0.3	2,360.18	0.9	96.0
8月末	12,016	△4.8	2,280.58	△2.5	95.7
9月末	12,592	△0.2	2,418.29	3.3	96.5
10月末	13,022	3.2	2,539.02	8.5	96.8
11月末	13,303	5.4	2,588.40	10.6	97.9
12月末	13,489	6.9	2,625.91	12.2	98.5
2020年1月末	13,075	3.6	2,569.77	9.8	98.0
2月末	11,425	△9.5	2,305.76	△1.5	96.1
3月末	10,729	△15.0	2,167.60	△7.4	94.3
4月末	11,185	△11.4	2,261.88	△3.3	93.2
(償還時) 2020年5月20日	(償還価額) 11,197.43	△11.3	2,309.28	△1.3	—

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

設定以来の運用状況(設定日(2014年5月23日)から償還日(2020年5月20日)まで)

設定以来の基準価額の推移



※参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。
 ※参考指数は、設定日を10,000として指数化した当社計算値です。

前期までの運用の概略(設定日(2014年5月23日)から第5期末(2019年5月20日)まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中から、日本の民間投資を喚起する成長戦略から恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行いました。組入銘柄は成長戦略に関連する事業に着目し、時価総額、流動性を勘案、収益成長性および財務健全性等を分析し決定しました。

以下は、設定日から第5期末までの基準価額の変動要因です。

第1期(設定日(2014年5月23日)～2015年5月20日)

上昇要因

- 日米での金融政策の違いが意識され円相場は円安方向へと推移し、企業業績の改善期待が高まったこと
- 2014年10月末に日銀が追加の金融緩和を発表したこと、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が新しい運用比率の目安を発表したこと

- 2015年1月、ECB(欧州中央銀行)が量的金融緩和の導入を決定し、世界的な株高となったこと

下落要因

- 9月下旬から10月中旬にかけて、株式市場が下落したこと

第2期(2015年5月21日～2016年5月20日)

下落要因

- 中国が人民元を切り下げたことで中国経済への懸念が高まり、世界的に株価が下落したこと
- 2016年に入ってから中国景気だけでなく、米国、欧州景気への不信や原油価格の下落などの悪材料が重なり、世界的に株価が下落したこと

第3期(2016年5月21日～2017年5月22日)

上昇要因

- 7月以降、円安が進行したことを受け国内株式が上昇したこと
- 11月の米国大統領選挙の結果を受けて米国株が上昇し、国内株も連れて上昇したこと

下落要因

- 6月下旬の英国の国民投票を控えたリスク回避の動きを受け、株価が下落したこと

第4期(2017年5月23日～2018年5月21日)

上昇要因

- 円安が進行したことを受けて、国内株式が上昇したこと
- 決算発表等で企業業績の改善期待が高まったこと
- 米国で堅調な経済指標などから株高となったこと

下落要因

- 2月に米国長期金利が急騰して世界的にリスク回避の動きが強まり、株価が下落したこと

第5期(2018年5月22日～2019年5月20日)

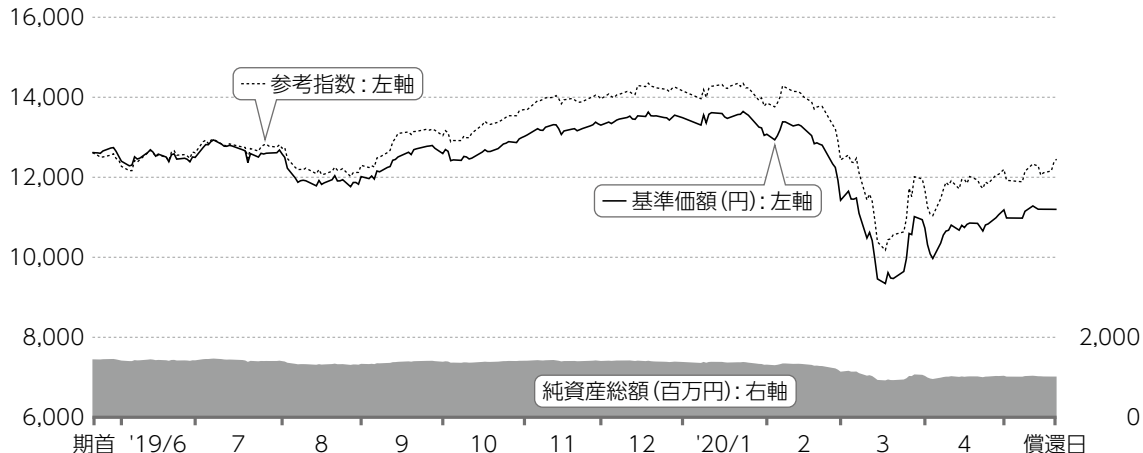
下落要因

- 米中貿易摩擦懸念が高まり、世界的にリスク回避の動きが広がったことで国内株式市場が下落したこと
- 保有銘柄のうちノーリツ鋼機、ベルーナ等の下落幅が大きかったこと

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年5月21日から2020年5月20日まで)

基準価額等の推移



※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,618円
償還日	11,197円43銭
騰落率	-11.3%

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIX(東証株価指数、配当込み)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2019年5月21日から2020年5月20日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中から、日本の民間投資を喚起する成長戦略から恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行いました。組入銘柄は成長戦略に関連する事業に着目し、時価総額、流動性を勘案、収益成長性および財務健全性等を分析し決定しました。

上昇要因

- 大幸薬品、アルヒ、アサヒホールディングスなどの株価が上昇したこと

下落要因

- 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に、グローバルで景気後退懸念が高まったこと
- ノーリツ鋼機、ラクト・ジャパン、エスフーズなどの株価が下落したこと

投資環境について(2019年5月21日から2020年5月20日まで)

国内株式市場は下落しました。

期初は、米国が対中関税の引上げを発表した影響で、軟調な展開となりました。6月から7月にかけては、米国での金利引下げ期待などから持ち直しましたが、8月にトランプ米大統領が対中関税の追加を発表したことで米中貿易問題への懸念が再び強まり、大幅に下落しました。9月以降は、米中貿易協議の進展期待、企業業績の底入れ期待などが下支えとなり、2020年1月に

かけて上昇傾向が続きました。ただし、2月以降は新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴う世界的な景気減速懸念が広がり、急激に下落しました。3月中旬から償還日にかけては、世界各国の政府・中央銀行による政策対応を受け、上昇しました。

当期の市場の動きをTOPIX(東証株価指数、配当込み)で見ると、期首に比べて1.3%下落しました。

ポートフォリオについて(2019年5月21日から2020年5月20日まで)

個別銘柄

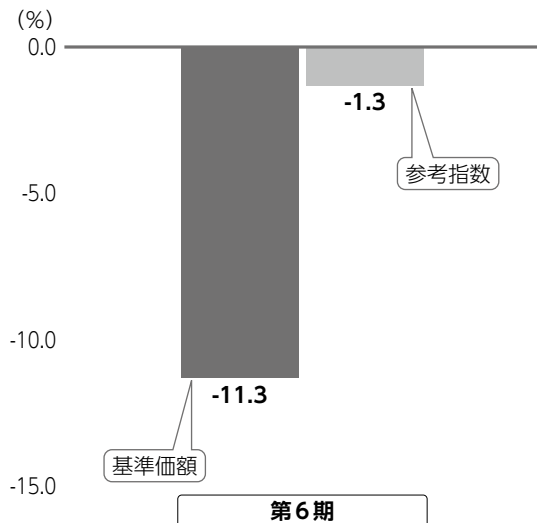
成長性が期待される日本トリム、リゾートトラスト等を買付け一方、オービック、ラクト・ジャパン等を売却しました。

ポートフォリオの特性

成長戦略の恩恵に着目し、投資を行った結果、東証33業種でみた場合、卸売業、サービス、精密機器等がTOPIXと比較して高い組入比率となりました(2020年4月末)。

ベンチマークとの差異について(2019年5月21日から2020年5月20日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2019年5月21日から2020年5月20日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

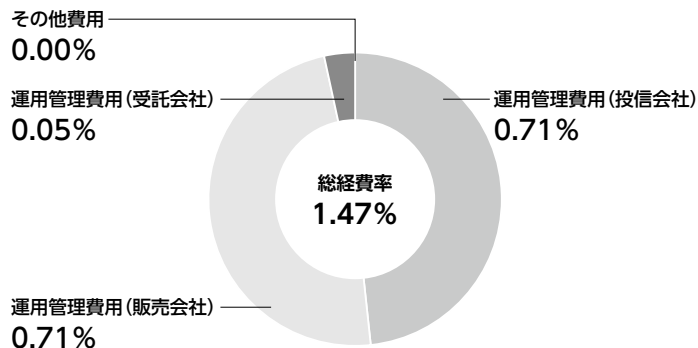
■ 1万口当たりの費用明細 (2019年5月21日から2020年5月20日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	184円 (88) (88) (7)	1.485% (0.715) (0.715) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	18 (18)	0.144 (0.144)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (0) (0)	0.005 (0.003) (0.003)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	203	1.634	

期中の平均基準価額は12,359円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.47%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年5月21日から2020年5月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 384 (4)	千円 637,674 (-)	千株 1,245	千円 1,876,058

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※() 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年5月21日から2020年5月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,513,733千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,255,068千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	2.00

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年5月21日から2020年5月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	%	うち利害関係人との取引状況 D	D/C	%
株 式	百万円 32	百万円 32	5.0	百万円 1,876	百万円 338	18.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 27	百万円 -

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,881千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	288千円
(c) (b)/(a)	15.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2019年5月21日から2020年5月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年5月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株		千円
水産・農林業				
マルハニチロ	11.6	—	—	—
建設業				
ミライト・ホールディングス	8.3	—	—	—
大成建設	1	—	—	—
鹿島建設	3.5	—	—	—
西松建設	2.1	—	—	—
東鉄工業	1.6	—	—	—
住友林業	3.5	—	—	—
協和エクシオ	1	—	—	—
九電工	0.7	—	—	—
食料品				
S Foods	9	—	—	—
宝ホールディングス	34.8	—	—	—
アリアケジャパン	0.4	—	—	—
化学				
日本触媒	2.9	—	—	—
カネカ	6.2	—	—	—
花王	0.5	—	—	—
富士フィルムホールディングス	8.6	—	—	—
エフピコ	0.6	—	—	—
医薬品				
協和キリン	3.5	—	—	—
アステラス製薬	0.6	—	—	—
日本新薬	0.5	—	—	—
中外製薬	0.6	—	—	—
参天製薬	2.3	—	—	—
沢井製薬	2	—	—	—
ダイト	6.6	—	—	—
石油・石炭製品				
JXTGホールディングス	5.7	—	—	—
ガラス・土石製品				
日本電気硝子	0.4	—	—	—
太平洋セメント	0.9	—	—	—
日本特殊陶業	1.4	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
鉄鋼				
日本製鉄	2.3	—	—	—
機械				
三浦工業	1.8	—	—	—
やまびこ	23.4	—	—	—
アマノ	1.5	—	—	—
電気機器				
日立製作所	2.6	—	—	—
三菱電機	1.5	—	—	—
JVCケンウッド	156.1	—	—	—
MCJ	56	—	—	—
EIZO	10	—	—	—
エレコム	10	—	—	—
パナソニック	6.9	—	—	—
ソニー	1.1	—	—	—
京セラ	1.4	—	—	—
輸送用機器				
デンソー	1.7	—	—	—
東海理化電機製作所	1.7	—	—	—
いすゞ自動車	2.5	—	—	—
トヨタ自動車	5.2	—	—	—
ケーヒン	1.9	—	—	—
アイシン精機	2.1	—	—	—
スズキ	0.7	—	—	—
精密機器				
ニコン	9.5	—	—	—
ノーリツ鋼機	14.7	—	—	—
その他製品				
オカムラ	11.2	—	—	—
電気・ガス業				
東北電力	10.9	—	—	—
東京瓦斯	0.6	—	—	—
陸運業				
東日本旅客鉄道	0.8	—	—	—
西日本旅客鉄道	1.1	—	—	—

日本再興戦略株式オープン2014 【愛称：なでしこ】

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
東海旅客鉄道	0.4	—	—	—
山九	1	—	—	—
九州旅客鉄道	0.9	—	—	—
空運業		—	—	—
日本航空	1.3	—	—	—
情報・通信業		—	—	—
三菱総合研究所	0.4	—	—	—
オービック	3.6	—	—	—
日本電信電話	4.1	—	—	—
KDDI	6.6	—	—	—
NTTドコモ	3.5	—	—	—
ミロク情報サービス	10.7	—	—	—
ソフトバンクグループ	1	—	—	—
卸売業		—	—	—
ダイワボウホールディングス	6.7	—	—	—
ラクト・ジャパン	13.2	—	—	—
TOKAIホールディングス	24.2	—	—	—
シップヘルスケアホールディングス	4	—	—	—
コメダホールディングス	12.6	—	—	—
日本ライフライン	20	—	—	—
三井物産	17.1	—	—	—
三菱商事	10.7	—	—	—
小売業		—	—	—
J.フロント リテイリング	5.7	—	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	7.1	—	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	0.2	—	—	—
LIXILピバ	6.1	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
エイチ・ツー・オー リテイリング	0.5	—	—	—
ペルーナ	33.2	—	—	—
銀行業		—	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	62.6	—	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	8.9	—	—	—
みずほフィナンシャルグループ	38.1	—	—	—
証券、商品先物取引業		—	—	—
大和証券グループ本社	14.5	—	—	—
保険業		—	—	—
MS&ADインシュアランスグループホール	1.7	—	—	—
第一生命ホールディングス	7.6	—	—	—
東京海上ホールディングス	2.3	—	—	—
その他金融業		—	—	—
オリックス	9.9	—	—	—
不動産業		—	—	—
三井不動産	8.1	—	—	—
スターツコーポレーション	8.4	—	—	—
イオンモール	17.1	—	—	—
サービス業		—	—	—
ラウンドワン	18.9	—	—	—
エイチ・アイ・エス	4.5	—	—	—
合計	株数・金額	857	—	—
	銘柄数<比率>	93	—	<—%>

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※—印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2020年5月20日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円	%
	1,028,940	100.0
投資信託財産総額	1,028,940	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2020年5月20日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	1,028,940,951円
コール・ローン等	1,028,940,951
(B) 負 債	11,042,917
未払解約金	2,043,072
未払信託報酬	8,984,535
未払利息	1,522
その他未払費用	13,788
(C) 純資産総額(A-B)	1,017,898,034
元 本	909,045,931
償 還 差 益 金	108,852,103
(D) 受 益 権 総 口 数	909,045,931口
1万口当たり償還価額(C/D)	11,197円43銭

※当期における期首元本額1,147,662,580円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額238,616,649円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年5月21日 至2020年5月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	30,635,789円
受 取 配 当 金	30,662,696
受 取 利 息	△ 5
そ の 他 収 益 金	10,861
支 払 利 息	△ 37,763
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△140,407,479
売 買 益	103,696,703
売 買 損	△244,104,182
(C) 信 託 報 酬 等	△ 19,344,307
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△129,115,997
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	186,889,067
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	51,079,033
(配 当 等 相 当 額)	(493,351)
(売 買 損 益 相 当 額)	(50,585,682)
償 還 差 益 金(D+E+F)	108,852,103

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年5月23日			投資信託契約終了時の状況		
	投資信託契約終了日	2020年5月20日			資産総額	1,028,940,951円	
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	11,042,917円	純資産総額	1,017,898,034円
受益権口数	1,694,710,466口	909,045,931口	△785,664,535口	受益権口数	909,045,931口	1万口当たり償還金	11,197.43円
元本額	1,694,710,466円	909,045,931円	△785,664,535円	毎計算期末の状況			
計算期	元 本 額	純資産総額	基 準 価 額	1万口当たり分配金			
				金 額	分 配 率		
第 1 期	5,832,392,494円	7,905,960,777円	13,555円	0円	0.00%		
第 2 期	4,211,256,225	4,652,379,621	11,047	0	0.00		
第 3 期	2,610,295,168	3,316,825,328	12,707	0	0.00		
第 4 期	1,540,324,540	2,343,663,370	15,215	0	0.00		
第 5 期	1,147,662,580	1,448,095,415	12,618	0	0.00		

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。